

さいたま市省エネ・断熱住宅普及促進補助金
対象設備未使用証明書

※この様式は、補助対象事業が実施された建売住宅を購入した場合に提出が必要となります。

（あて先）さいたま市長

対象設備販売者	所在地		法人印
	法人等名称		
	代表者氏名		
	電話番号		

対象設備販売者か住宅販売者の
どちらかに記入してください

住宅販売者	所在地		法人印
	法人等名称		
	代表者氏名		
	電話番号		

契約者が複数いる場合でも、
申請者の名前のみ記入してください

※対象設備販売者と住宅販売者が同一の場合は、対象設備販売者の記載は不要です。

さいたま 太郎 様へ販売した設備については 令和7 年 4 月 1 日付
（補助金申請者）

の契約書に定めるとおりですが、当該設備については未使用品であることを証明します。

上記内容について、販売者より説明を受け、確認しました。

申請者	現住所	さいたま市浦和区常盤6-4-4		
	氏名 （自署）	さいたま 太郎		
	生年月日 （西暦・和暦）	平成 13 年 5 月 1 日生		※電子申請システムで提出する場合、自署不要（記名は必要）
	電話番号	048 — 829 — 1316		